

# 香川大学 大学教育基盤センターニュース

No. 3 平成29年11月

*Higher Education Center  
Kagawa University*

香川大学 大学教育基盤センター  
〒760-8521 高松市幸町1-1  
Tel 087-832-1151～1154  
Fax 087-832-1155  
<http://www.kagawa-u.ac.jp/high-edu/>

## 目 次

1. 平成28年度の大学教育基盤センターの課題について……………1
2. 今年度注目の全学共通科目……………3
3. 平成28年度(第53回)国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会報告……4
4. 第64回中国・四国地区大学教育研究会報告……………5
5. 全学共通教育の平成29年度実施に向けた研修会 (FD) 報告……………10
6. FDスキルアップ講座報告……………11
7. 退任の挨拶……………15
8. 新スタッフからの一言……………16

## 1. 平成 28 年度の大学教育基盤センターの課題について

大学教育基盤センター長 藤井宏史

本学では昨年度、学士課程教育の機能強化の一環として、大学教育開発センターを大学教育基盤センターに改組しましたが、改組 2 年目の本年度、大学教育基盤センターが取り組むべき課題は第 3 期中期目標・中期計画の実施をはじめとして以下のようなものです。課題の取組状況や達成度において改組の真価が問われる年になりそうです。

第 1 の課題は、第 3 期中期目標・中期計画の年度計画の円滑な実施です。大学教育基盤センター会議が所掌する第 3 期中期目標・中期計画では、本学の全学共通教育が現在抱えている課題（履修の偏り、授業外学習時間の少なさ、意欲の高い学生に応える学習機会、地域理解・言語能力の不足など）を解決するべく、①幅広い学びを保証する計画（計画番号 3）、②学生の主体的な学びを促すとともに学習意欲の高い学生の希望に応える計画（計画番号 11）、④地域社会に貢献する人材養成をめざして、地域理解を深め（計画番号 6）、国際感覚・語学能力を向上させる計画（計画番号 9）を掲げています。本年度の計画実施に際しては、関係する部で早めにスケジュールを立てて円滑な取組の実施をめざす必要があります。

第 2 の課題は、全学共通教育改革案の取りまとめです。この間、全学共通教育の課題を解消すべくカリキュラム改革の検討を進めてきましたが、本学の地域教育関連の採択事業（COC 事業）からの要請により、まずは平成 29 年度を目標に実施可能な範囲で改革案の取りまとめを行うこととしました。これを改革の第 1 段階と呼んでいます。4 月の教育研究評議会では次年度全学共通教育を対象にクォーター制導入が承認されましたので、いよいよ次年度、クォーター制を導入した形で全学共通教育カリキュラム改革が実施できるよう案を取りまとめる必要があります。

改革の第 2 段階は、平成 30 年度実施の全学改革に資する全学共通教育の改革です。現在、平成 30 年度を目途に全学改革（新学部設置や学部改組）が検討されており、全学共通教育の改革案にも全学改革に資する内容が求められています。また今回の改革案ではまだ香川大学らしさが十分打ち出せていません。それゆえ本年度引き続き、これら積み残された課題を解決する改革案について検討することが必要です。

第 3 の課題は、地域教育と ICT 教育に関連する採択事業の実施に伴うものです。地域教育関連の採択事業は、「地（知）の拠点整備事業」（COC 事業）と「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+事業）です。これらを統括するのは地域連携戦略室ですが、文科省の位置づけはあくまで教育事業ということなので、全学共通教育での具体化については大学教育基盤センターの地域教育部が中心となって、当該事業で約束している内容（地域志向科目やグループワークの必修化など）を実現すべく、改革案の具体化に向けて検討する必要があります。ICT 教育関連の採択事業は、「四国における e-Knowledge を基盤とし

た大学間連携による大学教育の共同実施事業」(知プラ e 事業)です。この事業の目的は連携大学間で e-Learning 科目を 50 科目以上開講し、それによって連携大学で教育効果を高めることですが、本学はこの事業の基幹校なので、目的達成に他の連携大学以上の責任が伴います。ICT 教育部が中心となって、e-Learning 科目を活用して教育効果を高める具体策を検討する必要があります。

第4の課題は、学習意欲の高い学生の希望に応える取組みとして行われてきたアドバンスセミナーとネクストプログラムの実施と今後の在り方の検討です。いずれの取組みも組織的な位置づけが不明確でしたので、昨年度の改組で生まれた大学教育基盤センターの業務として位置づけたものです。アドバンスセミナーについては、本年度前期の開講予定数は2つに止まっていますが、昨年並みの予算が確保できましたので、臨時開講も含めて昨年度並みの開講数を実現すべく検討に入る必要があります。ネクストプログラムは意欲のある学生を対象に幅広い学びを保証する試みとして始まった本学では初めての副専攻プログラムですが、先の学位授与機構による認証評価で、今後の展開が期待される特色ある取組と評価されたこともあり、第3期中期目標・中期計画ではプログラムを増やして履修者数を1割以上増加させるとしています。現在、全学共通教育改革の中で考案されている新たな副専攻制度との融合に向けた検討が急がれるところです。

最後の課題は、大学教育基盤センター「国際教育部」の整備です。昨年度の大学教育基盤センターへの改組による組織整備は完結しておらず、整備途中にあります。とりわけ改組に伴い「外国教育部」から名称変更して設置された「国際教育部」については、業務が近接しているインターナショナルオフィスとの業務の整理・統合が今年度の課題として残されています。

## 2. 平成 28 年度注目の全学共通科目のご紹介

### ■ 学問基礎科目「学問への扉」 書物との出会いー学問することの喜び

「どのような視点から情報を整理するか、どのような方法で問題点を見つけ出し、解決するか」といった大学生らしい研究課題に、「決められた内容を暗記する」、「解答のある問題を解く」、「ばらばらな情報をインターネットなどで集める」、といったスタイルで太刀打ちすることは不可能です。大学生らしい学びへの転換をはかるために有効な第一歩となるのは、言うまでもなく、良質な書物と出会い、そこから、問題を整理する視点や、課題発見、課題解決の方法を学ぶことです。今年度から開講された「書物との出会い」は、こういった問題意識がもとになって始まりました。さまざまな専門分野の教員たちがチームを組み、書物がもたらす新たな視点、驚きや感動を伝えるリレー形式の授業です。

今年度は、2種類の授業が開講されており、それぞれ「近代ヨーロッパと現代」、「男と女」をテーマにしています。「近代ヨーロッパと現代」では、「歴史学を通じて、現代をどう捉えなおすか」(ブルクハルト『イタリア・ルネサンスの文化』)、「なぜ「自由」が大切だと考えられているのか」(ミル『自由論』)など、授業のテーマと関連の強い知の巨人たちが提示した問題を、書物を読み解きながら学生と一緒に考えていきます。「男と女」では、恋愛や結婚、家族の問題として「男と女」を捉える(岩上真珠『ライフコースとジェンダーで読む家族』)のはもちろんですが、「男と女」と二分することを疑ってみたり(河合隼雄『とりかえばや、男と女』)、「男と女」という意識がどのようにして作られるのか考えてみます(天野正子編『ジェンダーと教育』)。

この授業には、いくつか特徴的なところがあります。まず準備段階で、内容についての研究会が4回開かれており、担当教員同士の綿密な議論を経て授業が行われていることです。もう一つは、授業のプログラムに、教員同士のディスカッションが盛り込まれていることです。ある問題をめぐって教員それぞれの意見が異なることもある、ということを経験する機会になっていると言えるでしょう。加えて、授業では、担当者以外の教員が聴講することも少なくありません。教員にとっても非常に刺激的かつ学ぶところの多い、新しいタイプの授業です。

現在、計79名の学生が受講していますが、毎回提出されるミニレポートを見る限り、学生の反応も上々、毎回の授業で、書物の魅力についてさまざまなことを学んでいるようです。

(文責：佐藤慶太)

### 3. 平成 28 年度(第 53 回)国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会報告

平成 28 年 5 月 19 日(木)及び 20 日(金)に香川大学を当番校として、「平成 28 年度(第 53 回)国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会」がサンポートホール高松を主会場として開催され、全国 52 大学から 213 名が出席した。

初日は、会議に先立ち、当番校の長尾省吾香川大学長の挨拶の後、神戸女学院大学内田樹名誉教授の特別講演「大学教育は生き延びられるのか」が行われ、引き続き「国立大学教養教育実施組織会議」として(1)「クォーター制等の導入・実施状況について」、(2)「学士課程教育における教養教育の役割について」、(3)「教養教育における国際化対応について」、(4)「障害学生を対象とした修学支援の現状と課題について」の各分科会が開催され、活発な意見交換が行われた。また、分科会と併せて開催した「国立大学教養教育実施組織事務協議会」では(1)「IR 等で利用する全学対象調査の実施方法について」、(2)「教養教育における e-Learning 等 ICT 活用教育について」、(3)「全学共通教育科目の実施体制について」事例報告等を行った。

2 日目には、辻邦章文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室専門官が出席し、当番大学の藤井宏史理事・副学長の挨拶の後、引き続いて全体会議が開催され、辻専門官から「最近の高等教育政策の動向について(学士課程教育の質的転換)」と題し、(1)これからの教育で育てるべき力とは、(2)高大接続改革について、(3)「三つの方針」に基づく大学教育の実現について」に関する講演が行われた。その後に前日に開催した各分科会の報告及び協議題「これからの教養教育について」について、意見交換が行われた。

(文責：庵原浩司)



## 4. 第 64 回中国・四国地区大学教育研究会報告

第 64 回中国・四国地区大学教育研究会が、平成 28 年 6 月 11 日（土）・12 日（日）の日程で、岡山大学にて開催された。メインテーマ「学士力向上のための教育システム・授業改善」のもと、一日目の基調講演とそれに続くパネルディスカッション、二日目の分科会が設定され、それぞれの会場で議論を深めることができた。以下の参加者の報告により、研究会の様子を紹介する。

### ■基調講演・パネルディスカッション

一日目のプログラムは、2つの基調講演と、それを踏まえたパネルディスカッションという形式で進められた。テーマは「学士力向上のための教育システム・授業改善」であり、例えば岡山大学が取り入れている「60分授業×2で1単位、4学期制」のような、制度的な改善の意義について考えることが狙いである。基調講演は、加藤かおり氏（帝京大学）の「学習成果の質を重視する教育システム」、渡邊席子氏（大阪市立大学）の「アクティブラーニングでできること、できないこと～事例紹介と私的考察～」の2つ。前者では、教育改革の構造を身体の比喩を用いて説明する部分が示唆的であった。構成的な整合性のある教育デザイン（骨格）をつくるだけでは不十分で、そのなかでどういう学習、振り返りのシークエンス（血管）をつくるか、どういった学習内容を盛り込むか（血液）、どのように学習を動機付けるか（筋肉）、を考えなければならない、という説明である。後者では、学問的な枠組みに縛られない「私的考察」が印象的で、「自己目的化したアクティブラーニングは無意味」という、経験に裏付けられた主張は、非常に説得力があった。

パネルディスカッションでは、まず各パネラーからの報告（①朝日孝尚氏（山口大学教員）「ALポイント認定制度と学習成果の可視化システム」、②池田幸男氏（広島修道大学教員）「イメージ変化法を用いた授業改善」、③吉田昌彦氏（岡山大学職員）「職員から見た授業改善」、④萩原聖夜氏、大西隼也氏（岡山大学の学生）「学生にとって「良い」授業とは」）の後、基調講演者からパネラーへの質問を軸に議論が展開された。衝撃的だったのは、岡山大学生の報告、およびディスカッションにおけるコメントであった。まず報告では、「実践的・実用的な授業」がほしい、就活や就職後役立つ資格やスキルを学びたい、という主張が打ち出された。これをうけてディスカッションで、加藤氏は「それなら専門学校に行けばいいのでは」という質問を投げかけたが、学生は臆することなく「いいところに就職するには岡山大学のステータスが必要」と応答。また渡邊氏からは「どれぐらい先を見据えて、必要な授業について考えているのか。目先のことばかり考えている学生が多くて心配」という質問があったが、これに対しても「それほど先のことには考えていない、会社に入ってしまうば勝ちだと思う」という答えを返していた。彼らはおそらく岡山大学だけに存在する特別な学生ではない。教員側が何を行なうにせよ、学生が何を考えているのか、正しくとらえる必要がある、ということを改めて思い知らされたパネルディスカッションであった。（文責：佐藤慶太）



#### ■人文・社会科学分科会

この分科会では、人文・社会科学系分野での「授業改善」をキーワードに、報告と議論が行われた。報告者は、黒神直純、釣雅雄、出村和彦の三名の先生（全員、岡山大学大学院社会文化科学研究科教授）である。黒神氏からは「法学教育における授業改善を考える」と題して、ご自身の所属する法学部の取組について報告がなされた。また、釣氏からは「日本経済入門：デモンストレーション型の経済学教育」、出村氏からは「クロス履修科目としての人文学（哲学倫理学）のチャレンジ：「西欧倫理思想の源流と展開」を例として」と題して、ご自身の取組について報告がなされた。これらの報告後の質疑応答では、報告者がいずれも岡山大学に所属される先生方であることから、岡山大学で今年度から導入された「60分・4学期制」に関する内容に多くの時間が費やされた（例えば、「授業外学修時間はどうなっているか」、「学生の反応はどうか、また教育効果はどうか」等）。本学でも形式こそ違えど、来年度からクォーター制が導入されることもあり、学びの多い分科会であった。

（文責：葛城浩一）

#### ■自然科学分科会

自然科学分科会では、学士力向上を目指した自然科学系授業での改善の取り組みに関して、話題提供があった。高原周一教授（岡山理科大学教育学部）による「岡山理科大学における理系教養科目の充実およびリメディアル教育の改革」では、高校時に理科を履修していない学生に関する対応についての取り組みが紹介された。その後の議論の中で、大学の科目への橋渡しとして、単位は与えないが、高校の理科レベルの教育を行う科目の配置について紹介があった。

講義の中での取り組みとして、齊藤隆仁教授（徳島大学教養教育院）から「力学概念調査によるアクティブラーニングの評価」、泉実准教授（岡山大学大学院 環境生命科学研究科）から「半強制的な反復学習による基礎科目の徹底教育」、遠山和大助教（岡山大学全学教育・学生支援機構）から「「ワークシート」活用により学生の学習意欲を高める試み」といった題目で講演があった。

これらの報告を基に、有効な授業改善の実施に向けて意見交換が行われた。

（文責：山田佳裕）

#### ■情報教育分科会

情報教育分科会は、岡山大学全学教育・学生支援機構の長瀧寛之先生の司会の元、「コンピュータと教育という視点からの授業改善」を大きな柱として、実施された。ここでは、各大学での情報教育やコンピュータ活用教育に関する実践、現状の大学生とコンピュータの関わりに関する分析、将来の新しい環境への学習・教育の対応など複数の観点から議論が行われた。最初に本報告の筆者である香川大学の林から、「香川大学における e-Learning 教材を活用した情報リテラシー」という題目で話題提供があった。e-Learning を利活用して ICT の新しい内容に関する教育や情報倫理教育を支援するというものであった。次に、

広島大学の稲垣知宏先生から、「広島大学における情報教育・ICT活用の取り組み」という題目で話題提供があった。一般情報教育の現状と問題の概説いただきながら、広島大学の一般情報教育の特徴（PC必携化、教科書の電子化など）が説明された。最後に、岡山大学の長瀧寛之先生から、「岡山大学における全新入生必修情報科目の実践」という題目で話題提供があった。平成28年度より開始の60分クォーター制の中での情報教育科目の取り組みと問題点について報告された。次に、広島大学の稲垣知宏先生から、「広島大学における情報教育・ICT活用の取り組み」という題目で話題提供があった。全体的に、情報教育に関わるあまり外には出たくないような内容にまで踏み込んだ本音の議論が展開された。また、ノートPC必携化とOfficeを教えるべきかどうかについて焦点が当たった分科会となった。（文責：林 敏浩）

#### ■外国語（英語）分科会

冒頭45分は言語系合同分科会として、岡山大で英語を担当するプリチャード教員から、日本人英語学習者を対象とした授業と、日本語学習者を対象とした授業のうち、曜日や目的（例えばプレゼンのスキル）が合致するものを合同で行う試みの報告があった。学生による評価はポジティブなものであり、英語を母語としていないアジア圏の学生にも良い学習機会となっているとのことであった。

分科会後半の1件目は、岡山大のスシンスキー教員による、英語圏以外で使用される英語をモデルとした新しい教材の必要性についての発表であった。学生が実際に耳にする英語は英米圏のものに限らず、英語を母語としない話者の英語の必要性が高まっていることが、日本で英語を使って働く人へのインタビュー教材を例に紹介された。

2件目は広島修道大の針持教員による、同一の内容を持つ紙の教科書とデジタル教科書との効果比較であった。全学生にiPadを持たせて利用した授業で成績が上昇し、音声再生回数との相関が察された。学習履歴や成績（ログ）を分析することにより、有効なフィードバックも可能になることが紹介された。データや教材を蓄積・共有することも有用であるとのことであった。

3件目は山口県立大のセネック教員による英語多読指導についての発表であった。「リーディングサークル」という段階別教材を課し、リーダー・サマライザー・カルチャーコレクター等の役割をこなすことで学生は理解を深めていることがアンケート調査で明らかにされた。

4件目は岡山県立大の南津教員による教養英語科目改革の報告であった。シラバスの共通化で質保証を図りつつ、開講科目間の連携と技能複合型の科目再構築、多読の義務化、休暇中のe-Learningなどが紹介された。スピーキングの学習用ソフトウェアとループリック開発を補助金を得て進めているとのことであった。（文責：長井克己）



## ■外国語（初修）分科会

本分科会では、野呂康先生（岡山大学全学教育・学生支援機構）の司会の元、初修外国語教育におけるさまざまな取り組みや実践について三つの報告がなされた。

まず、宮川栄司先生（岡山大学 全学教育・学生支援機構）より「初修外国語「総合」授業をめぐる現状と課題」と題にして、週2回の連続授業を取る「総合」授業のあり方を中心に、岡山大学初



修外国語教育の経緯と現状及び今後の課題などについて発表がなされた。続いて萩原直幸先生（岡山大学大学院社会文化科学研究科）より「ヨーロッパ言語共通参照枠準拠テキストを使用した日仏教員連携授業」と題にして、岡山大学文学部フランス語副専攻コースにおいて、以前ヨーロッパ言語共通参照枠に準拠した教科書をネイティブ教員も日本人教員もそれぞれ使用したが、2016年度から *Alter Ego+A2* を共通教材として採用し、日本人教員とネイティブ教員の役割分担と実際の授業、問題点及びその改善法などについて発表がなされた。

最後に陳南澤先生と孫路易先生（岡山大学全学教育・学生支援機構）より、「海外の大学との学生相互交流から拓かれる初修外国語教育の新たな地平」と題にして、それぞれ韓国成均館大学と中国の上海理工大学との交流プログラムの実施内容、参加者人数、成果などについて発表がなされた。各報告の後、質疑応答が行われ、初修外国語の現状や連携授業の成果や交流プログラムの成果などについて確認され、参考になった。（文責：胡 継民）

## ■日本語・日本事情分科会

分科会の前半は、外国語共通のセッションである、「日本人学生と留学生とのインタラクティブな授業」（岡山大学 プリチャード准教授・同 末繁准教授）であった。この試みは、日本人学生向けの英語の授業と留学生向けの日本語の授業が、それぞれの授業における発表の場として合同授業を活用しているものであった。1つの大きな利点は、このような場の提供により、それぞれの話者は自身の言語能力を評価できることであった。日本語・日本事情分科会に分かれた後半のテーマは、「日本語・日本事情教育における授業改善の取り組み」であ



った。「地域の文化・産業を学ぶ日本語・日本事情教育の実践」（岡山大学 内丸准教授）「日本語を共通言語とする留学生コミュニティの創出ー「にほんごカフェ」における取り組み」（岡山大学 守屋准教授）という2つの発表が行われた。前者においては、どのように現在

の学習内容にまとめ、授業形態を作り上げたかという点が大変有用であった。後者においては、同カフェの生活支援としての側面を、最終的にはコミュニティとして機能させていくという意欲的な試みであった。(文責：高水 徹)

#### ■保健体育分科会

保健体育分科会では、「するスポーツ、みるスポーツ、支えるスポーツ」における授業実践例を紹介し、授業改善について全体討論を行った。

まず、岡山大学の吉岡哲先生より事前の照合事項であった大学体育における「する、みる、支えるスポーツ」の実施状況についての報告があった。

その後、岡山大学のするスポーツに関連する授業として、E・ラーニングによる自学自習を取り入れた理論とスポーツ実技を融合した「するスポーツ演習」を展開しており、授業でのスポーツ教育に加えて実施しているとの報告があった。次に徳島大学の佐藤充宏先生よりスタジアムとみるスポーツを教材としたアクティブ・ラーニングというタイトルで J2 徳島ヴォルティスとの連携により、みる/ささえるスポーツのアクティブ・ラーニング授業についての実施報告があった。

最後に岡山大学の鈴木久雄先生より支えるスポーツに関連する授業と課題ということで、運動部員によるスポーツ教室開催型（水泳教室、ボクササイズ教室）、総合型地域スポーツクラブ及び高校の部活動等のスポーツ指導練習型、スポーツ大会開催型、スポーツインターンシップ型の実施報告があった。(文責：石川雄一)

#### ■実践型社会連携教育分科会

冒頭で、この分科会の目的は、①「実践型社会連携教育によって学生をこう成長させる！」をテーマに討論すること、②正課活動に焦点化して、プログラム概要、評価（採点）方法、プログラムアセスメント、コミュニティパートナーとのラポール形成の秘訣、学内の支援体制などの情報共有の場を形成すること、③分科会参加者同士のネットワークを形成し、継続的な情報交換と実践交流のきっかけとすること、の3点にあると説明された。その後、分科会の前半では、「高知大学地域協働学部による実践型社会連携教育の試み」（霜浦森平・高知大学地域協働学部准教授）、「工学部における地域・地元企業と連携したものづくり実践教育」（岩田千加良・鳥取大学技術部工学・情報系部門分析系グループ技術職員）、「地域医療・介護を支える実践人育成を目的とした教養教育の実践」（山川路代・岡山大学地域総合研究センター助教／浜田淳・岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授）の三事例が紹介され、後半では、ワールドカフェの技法を用いて、「学生の評価はいかになされていたか、するべきか？」等の5つのテーマについて話し合いが行われた。事例報告が興味深かったのはもちろんのこと、分科会の構成自体が緻密に計算されており、参加者は多くの刺激を得たのではないだろうか。(文責：西本佳代)

## 5. 全学共通教育の平成 29 年度実施に向けた研修会(FD)報告

日時：平成 28 年 12 月 6 日（火）13:20－16:10

場所：教育学部 415 講義室ほか

対象：全教員（特に平成 29 年度全学共通教育担当予定の教員）

### 第 1 部 全般的課題

1. 全学共通教育の改革について（高橋尚志共通教育部長）
2. クォーター制の実施について（石井知彦調査研究部長）
3. 受講登録方法の変更と全学共通教育事務手続きについて

### 第 2 部 分科会

1. 主題科目「主題 B」分科会
  2. 主題科目「主題 C」分科会
  3. 学問基礎科目分科会
  4. コミュニケーション科目「大学入門ゼミ」分科会
  5. コミュニケーション科目「情報リテラシー」分科会
- ※主題科目「主題 A」、既修外国語（英語）は別途実施

恒例の全学共通教育担当者向けの研修会が開催され、約 80 名の先生方の参加をいただきました。第 1 部「全般的課題」では、現在進行中の全学共通教育改革がテーマとなりました。高橋共通教育部長のお話では、改革が進められる背景はいろいろあるものの、改革の目的の基本は、本学の教育目標を実質化するという点にあるということが強調されていました。クォーター制の導入、文系科目と理系科目の履修単位指定、主題 C－基礎科目の必修化という改革はすべて、本学の教育目標の実質化に関わっているのです。



高橋部長のお話が「中身」だとすれば、石井先生のお話は「器」についてです。とくにクォーター制の仕組みについての解説が中心となりました。クォーター制の適用に伴い、授業の登録方法が変更されるので注意が必要であるということ、センターでは今後、学生向けの周知会等を通じて、情報がすべての学生にいきわたるよう気を配っていくということを丁寧に説明していただきました。

続く第 2 部「分科会」では、授業担当者を中心に 5 つの分科会（別途実施は除く）に分かれて、より具体的な討論と情報交換を行いました。こちらの内容については、『香川大学教育研究』第 14 号 77 頁以降に詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。

（文責：佐藤慶太）

## 6. FD スキルアップ講座報告

- 講座名：「クリッカーを教育・研究に活用しよう！」
- 日時：平成 28 年 5 月 23 日（月）13:30～15:10
- 場所：研究交流棟 6 階第 2 講義室
- 講師：真鍋芳樹（アドミッションセンター教授）

クリッカー（オーディエンス・レスポンス・システム）とは、「講義者と学習者の双方向コミュニケーションを可能にするコミュニケーションツール」のひとつです。受講生が 1 から 10 までのボタンがついたカードを持ち、講義者がレシーバーと呼ばれる機材をパソコンに設定します。提示された質問に対して、受講生がカードを使って回答すると、回答はその場で集計、グラフ化された状態でパソコン画面に表示されます。真鍋先生は、クリッカーを使った授業を長年実践してこられ、本講座では、その授業実践の内容と共に、クリッカーの使い方を丁寧にご指導いただきました。残念ながら、これまで利用されてきた“TurningPoint”が PowerPoint のバージョンアップに伴い使えなくなり、代わりに“TurningPoint AnyWhere”のダウンロードが必要になっています。今後は、“TurningPoint AnyWhere”を使った授業実践を提案していくことが、能力開発部の課題のひとつになりそうです。（文責・西本佳代）

- 講座名：「大人数講義をもっとうまくやるためのコツ」
- 日時：平成 28 年 9 月 26 日（月）13:00～14:30
- 場所：幸町北キャンパス 422 講義室
- 講師：葛城浩一（大学教育基盤センター准教授）

「大人数講義をもっとうまくやりたい！」と考えている 8 名の先生の参加があった。この FD は、①大規模クラスの特異性、②構成をしっかり考える、③明確に話す、④匿名空間にしない、⑤ペア／グループワークの挿入、⑥発問で刺激する、⑦資料配布・回収・テストを効率的に行う、の 7 つの項目の下、30 の Tips を示す、という形式で進められる。個人的に参考になったのは、「発問で刺激する」という部分の Tips であった。大人数講義で質問を織り交ぜることは重要である、ということはよく聞かすが、どうすればうまくいくのか、即座にはわからないところがある。今回、オープンクエスチョン（「どう考えるか？」というような開かれた質問）、クローズドクエスチョン（Yes, No でこたえられる質問）の使い分け、リレー質問（学生からの質問を、別の学生に投げかける）、リターン質問（学生からの質問を、質問した学生本人に投げ返す）など、具体的なアドバイスをいただけたので、後期の授業で早速使ってみようと思った次第である。冒頭で、葛城先生から「自分の授業で応用可能なコツを一つ以上持ち帰る」ことが目標、という話があったが、参考になる Tips ばかりで、参加者が持ち帰った Tips は、一つどころではなかったであろうと推測される。（文責・佐藤慶太）

- 講座名：「始めよう！アクティブ・ラーニング」シリーズ1～5
- 日時：平成28年9月26日（月） 14:40～16:10  
 平成28年9月27日（火） 13:00～14:30 、14:40～16:10  
 平成28年9月28日（水） 13:00～14:30 、14:40～16:10
- 場所：幸町北キャンパス 422 講義室

プログラムと担当講師

話し合いの技法編	葛城浩一（大学教育基盤センター准教授）
教え合いの技法編	佐藤慶太（大学教育基盤センター准教授）
問題解決の技法編	三宅岳史（教育学部准教授）
図解の技法編	西本佳代（大学教育基盤センター講師）
文書作成の技法編	西本佳代（大学教育基盤センター講師）

アクティブ・ラーニング中の協同学習に関する技能をそれぞれ主題としたFDが、いずれも講義とワークショップを効果的に組み合わせる形で行われた。

「話し合いの技法編」では、アイスブレイクの技法を学んだ後、アクティブ・ラーニングの定義や求められる背景等を1) シンク・ペア・シェア、2) ラウンド・ロビン、3) トーキング・チップ、という技法の体験を通じて学んだ。さらに、協同学習技法として4) スリー・ステップ・インタビューを、授業改善の意見交換で5) バズ・グループを体験し、上記技法を実践する上での留意点を確認した。

「教えあいの技法編」では、アクティブ・ラーニングが求められる背景や協同学習によってもたらされる恩恵に続き、具体的技法として、1) ジグソー学習を実際に体験する中で同時に2) ロールプレイ、3) テスト・テイキング・チーム、4) ノート・テイキング・ペア、についても学び、さらに5) ラーニングセルと6) フィッシュボウルについては講師の実例より学んだ。

「問題解決の技法編」では具体的技能として1) タップスを実際に体験するとともに、2) センド・ア・プロブレム、3) ケース・スタディー、4) ストラクチャード・プロブレム・ソルビング、5) アナリスティック・チーム、6) グループ・インベスティゲーション、について具体例を交えて学んだ。

「図解の技能編」では、アイスブレイキングの技法やアクティブ・ラーニングが求められる背景を学んだ後、1) グループ・グリッド（アクティブ・ラーニングの導入経験）、2) チーム・マトリックス（3技法（アフィニティ・グルーピング、シークエンス・チェイン、ワード・ウェブ）について技法の区別整理を行う）、3) ワード・ウェブ[コンセプトマップ]（図解の技法とは何か）について体験学習の中で学ぶと同時に、アクティブ・ラーニングについて考えた。

「文章作成の技能編」では文章作成を協同作業によって行う具体的技能として1) ラウンド・テーブル（アクティブ・ラーニングの実践）、2) ダイアログ・ジャーナル（同時にアクティブ・ラーニングの課題やディープ・アクティブ・ラーニング）、3) ペーパー・セミナー（アクティブ・ラーニングを取り入れた授業案）について体験学習の中で学ぶと同時に、アクティブ・ラーニングについて考えた。（文責・中住幸治）

- 講座名：「ディープラーニングに誘うアクティブ・ラーニングの手法」
- 日時：平成 28 年 9 月 29 日（木）13:00～15:00
- 場所：幸町北キャンパス 432 講義室
- 講師：立川明（高知大学大学教育創造センター准教授）

本講座では、アクティブラーニング（以下、AL）において、学生を単に授業に参加させるだけではなく、協同学習を通して深い学びを促すための方法が説明された。

まず、初回の授業の重要性の説明があった。初回の授業では、グループ分けとアイスブレイク、そしてブレインストーミングを必ず行わなければならないことが、その理由とともに説明された。もしこれらがうまく行われていないと、グループワークもうまくいかない。またグループ分けは、どのような理由で分けられたのかをきちんと学生に説明しなければならない。

次に、個人試験（IRAT）とグループ試験（GRAT）では、グループ試験の配点を高くさせるとの説明があった。理由は、協同学習を重視し、特に大切な肯定的相互依存と個人の責任性を養うばかりではなく、相互作用の促進や社会的スキルの向上のためである。個人試験をスムーズに行う方法として、試験紙法（市販の不透明修正テープを用いた自作の簡易スクラッチカード）を利用することの説明があった。

最後に、ALを導入すると、教える量を増やすことが出来るというメリットがあることが説明された。（文責・石井知彦）

- 講座名：「学生の学びを促すシラバスの書き方」
- 日時：平成 28 年 12 月 26 日（月）13:00 ～14:30
- 場所：研究交流棟 6 階第 1 講義室
- 講師：葛城浩一（大学教育基盤センター准教授）

ここ数年、45 分の短縮版で開催されていた「学生の学びを促すシラバスの書き方」と「基礎から学ぶ学習評価法」が、今年度は 90 分の完全版として戻ってきました。講座は、「シラバスとは何か」からはじまり、「シラバスの項目例」、「授業科目名の書き方」等、シラバス作成のための基礎的な内容が盛り込まれています。もちろん講座の中には、グループワークもあり、例示されたシラバスの目標について、問題点と書き直しの方法を話し合いました。45 分の短縮版だと、このグループワークの時間も短くなりがちなのですが、今回は十分な時間をとることができました。受講生の皆さんは、シラバスの書き方についてしっかり考え、身につけることができましたと思いますし、私自身、スキルアップ講座を担当する一教員として、受講者に「消化不良感」を残さない時間配分の大切さを痛感しました。（文責・西本佳代）





- 講座名：「基礎から学ぶ学習評価法」
- 日時：平成 28 年 12 月 26 日（月）14:40 ～16:10
- 場所：研究交流棟 6 階第 1 講義室
- 講師：佐藤慶太（大学教育基盤センター准教授）

「学生の学びを促すシラバスの書き方」に続いて開催された「基礎から学ぶ学習評価法」も、今年度は 90 分の完全版です。実は、年末に開催された 3 つのスキルアップ講座「学生の学びを促すシラバスの書き方」「基礎から学ぶ学習評価法」「学生参加型授業の技法」は基礎編 3 講座として位置づけられており、その内容の一部は、9 月に一泊二日で開催される「新任教員ワークショップ」

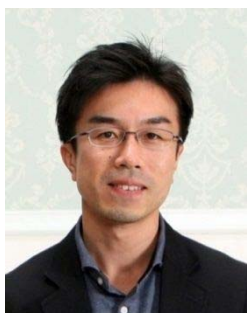


でも扱われています。つまり、内容の一部は重複しているのですが、「基礎から学ぶ学習評価法」のルーブリック作成については、「新任教員ワークショップ」ではほとんど触れられていません。また、45 分の短縮版で開催される場合も省略される内容です。そのため、今年度は久しぶりにこの内容が扱われたこととなります。アクティブラーニングの導入が求められる中、ルーブリック評価にも注目が集まっており、これからますます必要とされる内容ですし、ぜひ皆様の受講をオススメします。（文責・西本佳代）



## 7. 退任の挨拶

経済学部 准教授 西 成 典 久



本年3月末をもちまして、地域教育部長を退任することとなりました。在任期間は1年間と短い期間ではありましたが、大学教育基盤センターの皆さま、特に共通教育部長の高橋先生および調査研究部長の石井先生には並々ならぬご支援ご鞭撻をいただきました。また、修学支援グループの皆さま、特に中川さんと庵原さんには様々なところで支えていただき、大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。

2015年度より新設された地域教育部の部長を拝命し、この間、2013年度より始動していたCOC事業との整合性をとることと、主題Cの立ち上げと実質的な運用に力を注いできました。最も心を砕いた点（というより勉強になった点）は、大学全体を巻き込むような意思決定をどのように行っていくか、という点でした。COC事業に採択される条件として「地域志向科目の全学必修化」が文科省より課されていたわけですが、これを実行していくのはまさに「言うは易し行うは難し」の状態でした。他大学での実施事例や主題C以外での対処法など、可能な限りの方策を考え、より良いやり方を検討しましたが、特効薬もなく、周囲の先生方にご助言をいただきながら、なんとか主題Cの立ち上げへとつながりました。とはいえ、いまだ課題は山積みであり、特に「主題Cの安定的運用と質保証」についてはいまだ道半ばといった状況です。本年4月より地域教育部長を引き継いでいただいた清國先生には、積み残しの仕事を申し訳なく思うのと同時に、全学の地域志向教育が軌道に乗ることを心からお祈り申し上げます。

最後となりますが、在任中ご支援いただいた全ての皆様にあらためて感謝の意を表したいと思います。

## 8. 新スタッフから一言

生涯学習教育研究センター 教授 清 國 祐 二



今年度より前任の経済学部西成典久先生からバトンを引き継ぎ、地域教育部長の大役を仰せつかった清國祐二です。地域教育部は昨年度の大学教育基盤センターへの改組時に発足した新しい部ということで、まだ不安定なところもあるようですが、だからこそやり甲斐も大きいと自分に言い聞かせています。

香川大学の振り出しは生涯学習教育研究センターへの採用で、早 15 年目を迎えます。この間、全学共通科目や教育学部社会教育主事コース、教育学研究科の授業担当を「はい喜んで！」と断ることなく引き受けてきました。しかし、本来業務は香川大学の研究教育の成果を地域社会に還元したり、近隣の教育行政（機関）や一般行政（機関）との連携を生涯学習推進の観点から図っていったり、さらに具体的な事業化へと結びつけたりすることです。まさか地域教育部長のような教務系のど真ん中の役割が降ってくるとは夢にも思いませんでした。

その他に、地域連携戦略室副室長も前任の経済学部原直行先生から引き継ぎ、早半年が経過したところです。文部科学省の COC 事業にも深く関与することになり、学内合意と自治体連携の困難さに直面し、悩み多き日々を過ごしています。私の無い強みを絞り出して挙げるとするならば、これまで培ってきた香川県教育委員会や県内市町教育委員会とのパイプでしょうか。これからは知事部局や市長・町長部局の政策部にもウイングを広げ、香川大学と行政との橋渡し役を務めたいと考えています。

さて最後に、いろいろ思いを巡らし、辿り着いた結論です。私には、香川大学の「代打の切り札(?)」としての学内評価が定まったのでしょうか。であれば、相応しい活躍でそれに応えなければ・・・これまた自分に言い聞かせましょう。2年間よろしく願いいたします。

大学教育基盤センター 特命講師 ダビッド・ビラ BILLA DAVID GUILLAUME

私はダビッド・ビラと申します。本年度より香川大学に赴任いたしました。本学の大学教育基盤センターでの一員として働けることを誇りに思いまたうれしく思います。そして私が赴任してから関係者の方々の多大なご指導やアドバイスを頂きとても感謝しています

私は南西フランスで生まれ育ちました。しかし私が語学教員になったのは私が 20 代の時米国の大学院で英語とフランス語の TEFFL の修士号を取得してからです。米国での留学時代に西バージニア大学とフロリダ大学で7年間フランス語の講師として勤めました。

母国のフランスに帰国後の4年間は、コミュニカレッジでフランスに住む外国人にフランス語を、フランス人には英語を教えていました。

私は約5年前に初めて日本に来ましたが香川県で昨年まで英会話の講師として働いていました。大多数の生徒は子供たちでしたが、中学生、高校生や短大生にも教えていました。この講師の経験が、日本人がどのように英語を学習してゆくのか、そのプロセスが私の英語講師として役に立っています。また私のこれまでの大学レベルでコミュニケーションアプローチで教えた経験と高校生までの生徒を教えた語学教師としての経験は、今後香川大学で担当するクラスで最大限に発揮できることをうれしく思います。

私は香川大学で教員としての資質を磨きたいと思いますが、同時に学生に英語を教えるだけではなく、大学のために何かできないかと考えています。任期中は教員や職員の皆様と共に働くことを楽しみにしています。

教育・学生支援部長 後藤 文 郎



平成28年4月1日付けで本学の教育・学生支援部長に就任しました後藤文郎と申します。

この3月までは、大学本部の経営管理室で総務部長を4年間（総務系の仕事としては6年間）務めておりました。国立大学法人与大学の業務は峻別できるものではないのですが、どちらかという国立大学法人の業務を中心に役員会、経営協議会、教育研究評議会などの事務局業務、また、大学改革、大学評価などの企画関係業務並びに人事労務関係の業務に携わってきました。

その前は、平成19年度から22年度までの3年間、教育・学生支援室の学務グループリーダーとして、学務系の業務に携わっておりました。就任当時は、本学で百日咳の集団感染があり、その対応に苦慮したことは、今でも覚えております。この3年間の業務経験が、前述の総務系の業務に活かされたかという判断とはしませんが、法人業務とはいえ、大学ですから内容は教育研究に関するものが中心であって、本学は「地域に根ざした学生中心の大学」を標榜しているので、その看板に偽りのないように、常に施策の中心には学生があることを心掛けておりました。

大学を取り巻く状況は厳しいものがあり、本学も例外ではない状況ですが、それは、我々教職員が意識し努力することであって、学生には影響を与えないことが大切であると考えております。

私としては、学務系業務から大学法人の総務系を経て再び部長という立場で教育学生支援の業務に携わることになったキャリアを強みとして大学教育基盤センターの業務に関わっていく所存でありますので、どうぞよろしく願いいたします。





原稿を募集しています。

☆全学共通科目を担当して感じたことや意見等があれば、是非投稿してください。

★各学部が取り組んでいる教育改革も、積極的に取りあげていくつもりです。

☆宛先は、修学支援グループまでお願いします。